

## 2 労働時間と出勤日数

### (1) 産業別の総実労働時間

平成26年における1人平均月間総実労働時間（調査産業計）は、事業所規模5人以上では、0.3%増の148.8時間、事業所規模30人以上では、0.4%減の153.0時間となった。

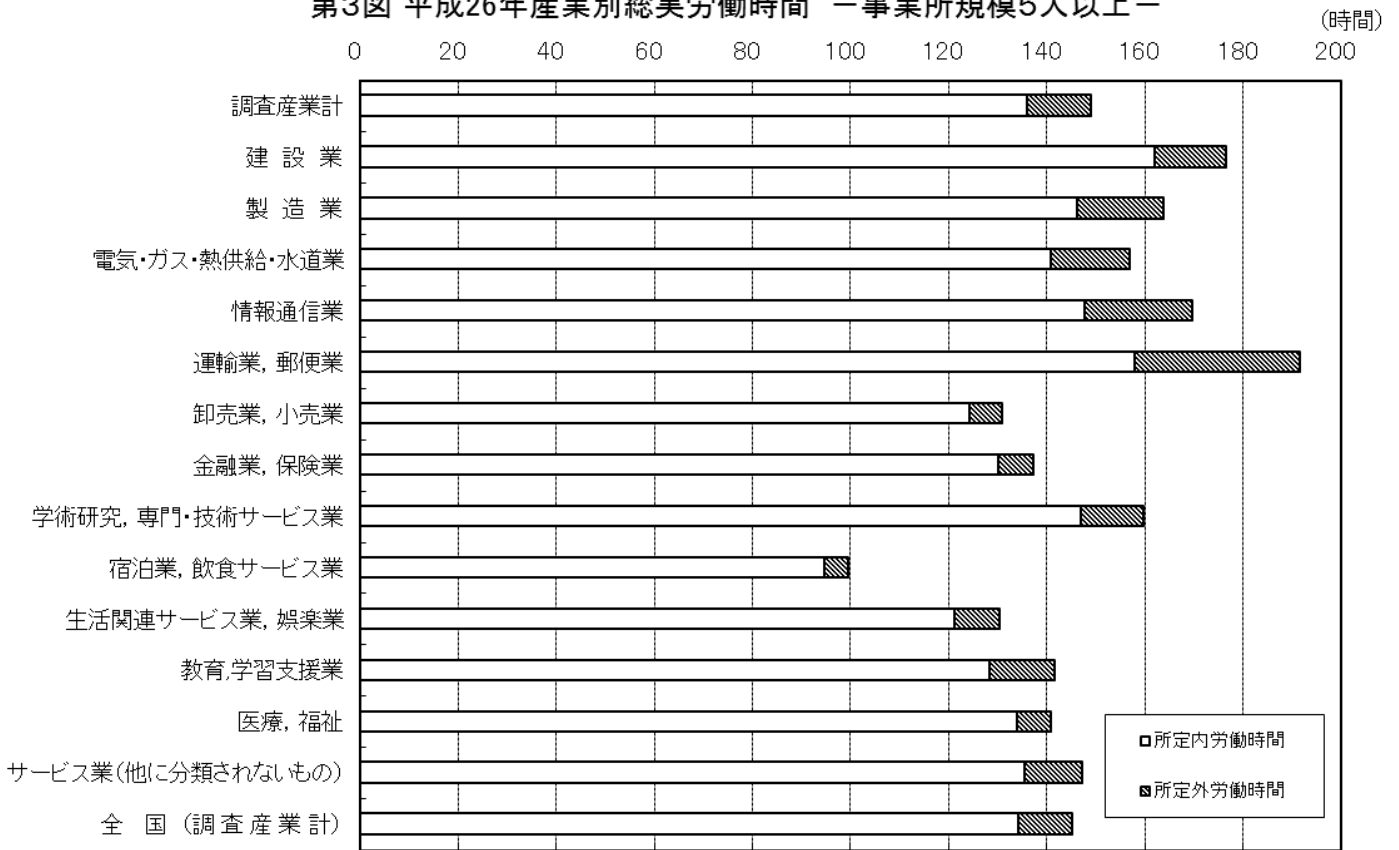
産業別に総実労働時間数をみると、事業所規模5人以上では、運輸業、郵便業の191.5時間が最も長く、次いで建設業176.4時間、情報通信業169.5時間となった。一方、最も短いのは宿泊業、飲食サービス業の99.4時間となった。事業所規模30人以上では、運輸業、郵便業の203.3時間が最も長く、次いで建設業179.8時間、情報通信業167.5時間となった。一方、最も短いのは宿泊業、飲食サービス業の101.2時間となった。（第6表、第3図）

第6表 総実労働時間の動き

産 業	22年		23年		24年		25年		26年	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%
（事業所規模5人以上）										
調査産業計	144.3	2.8	143.3	0.1	148.3	1.6	148.4	0.0	148.8	0.3
建設業	164.7	-0.2	160.7	-1.4	170.4	3.5	175.4	2.8	176.4	0.7
製造業	163.0	8.0	160.7	-0.3	163.4	-0.9	162.2	-0.7	163.6	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	152.5	0.9	153.4	2.2	164.8	2.9	159.5	-3.2	156.9	-1.6
情報通信業	159.4	10.0	159.1	3.4	168.5	-3.0	166.9	-0.8	169.5	1.4
運輸業，郵便業	157.8	5.4	155.8	5.0	189.2	3.5	189.3	0.1	191.5	1.2
卸売業，小売業	127.1	-1.6	128.5	0.7	131.4	3.1	130.9	-0.3	130.7	-0.2
金融業，保険業	145.7	0.8	149.8	2.7	145.4	-2.8	142.2	-2.1	137.2	-3.7
学術研究，専門・技術サービス業	163.5	-	162.4	1.5	168.6	-1.5	160.9	-4.6	159.7	-0.7
宿泊業，飲食サービス業	93.5	-	89.8	-3.2	95.7	4.9	95.5	-0.3	99.4	4.2
生活関連サービス業，娯楽業	145.3	-	135.0	-8.4	143.0	9.9	141.2	-1.2	130.2	-7.9
教育，学習支援業	132.0	7.2	127.0	-1.9	146.2	9.8	147.9	1.2	141.5	-4.4
医療，福祉	131.6	-3.8	134.2	1.5	133.3	0.6	138.7	4.1	140.7	1.4
サービス業（他に分類されないもの）	145.6	-	148.3	0.8	146.2	0.7	144.1	-1.5	147.2	2.1
（事業所規模30人以上）										
調査産業計	146.9	3.6	147.1	1.2	153.0	1.1	153.6	0.4	153.0	-0.4
建設業	164.3	3.6	167.3	5.2	181.4	-0.5	178.1	-1.7	179.8	0.9
製造業	165.5	7.3	163.8	0.2	166.2	-1.4	164.8	-0.8	165.2	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	155.2	1.8	156.7	3.2	166.9	1.0	162.2	-2.9	157.9	-2.7
情報通信業	160.3	12.4	159.0	3.8	164.2	-7.9	164.1	0.3	167.5	1.8
運輸業，郵便業	152.5	5.6	153.8	10.3	203.5	4.4	204.7	0.6	203.3	-0.7
卸売業，小売業	117.5	1.3	119.8	0.9	119.9	2.7	120.5	0.5	121.9	1.2
金融業，保険業	149.9	-0.6	153.0	1.6	143.7	-5.0	140.4	-2.2	136.1	-3.3
学術研究，専門・技術サービス業	161.2	-	160.8	2.4	172.9	-0.3	169.0	-2.3	160.1	-5.2
宿泊業，飲食サービス業	102.8	-	101.5	-0.1	100.0	-4.2	99.3	-0.7	101.2	1.9
生活関連サービス業，娯楽業	134.0	-	134.6	-2.1	140.4	10.9	139.6	-0.4	136.7	-2.3
教育，学習支援業	126.5	10.8	115.8	-5.5	150.6	20.2	148.4	-1.5	133.8	-9.7
医療，福祉	132.4	-1.9	137.1	2.8	138.9	3.3	147.3	6.0	146.5	-0.5
サービス業（他に分類されないもの）	140.4	-	146.9	2.6	141.4	0.6	144.6	2.3	148.8	2.8

（注）「-」は、日本標準産業分類の改定に伴い、平成21年以前とは接続する産業がないことによる。

第3図 平成26年産業別総実労働時間 —事業所規模5人以上—



(2) 産業別の所定外労働時間

所定外労働時間をみると事業所規模5人以上では、運輸業、郵便業33.7時間が最も長く、次いで情報通信業21.9時間、製造業17.6時間となった。一方、最も短いのは、宿泊業、飲食サービス業4.8時間となった。事業所規模30人以上では、運輸業、郵便業40.2時間が最も長く、次いで建設業25.0時間、情報通信業20.6時間となった。一方、最も短いのは宿泊業、飲食サービス業3.9時間となった。

事業所規模5人以上の製造業の所定外労働時間は、17.6時間（前年比5.9%増）で調査産業計13.0時間に比べて4.6時間上回った。製造業の所定外労働時間指数では、108.3で調査産業計121.6と比べて13.3ポイント下回った。（第7-1表 第7-2表、第4図）

第7-1表 所定外労働時間の動き

産 業	22年		23年		24年		25年		26年	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%
( 事業所規模 5 人以上 )										
調査 産 業 計	9.9	26.2	9.8	4.4	12.2	9.4	12.6	3.4	13.0	3.0
建設 設 業	11.0	7.4	10.5	-2.5	12.3	12.1	13.1	5.8	14.5	11.5
製 造 業	16.1	50.3	16.0	-0.1	16.9	4.5	16.6	-2.0	17.6	5.9
電気・ガス・熱供給・水道業	13.7	4.7	12.8	-5.3	16.6	16.8	16.0	-3.9	16.1	1.0
情報 通 信 業	8.8	-15.2	8.2	7.3	18.2	54.0	16.6	-8.3	21.9	31.6
運輸業, 郵便業	15.8	9.7	13.4	2.4	32.0	42.0	31.9	-0.2	33.7	5.9
卸売業, 小売業	5.2	6.8	5.7	12.0	5.7	-4.6	5.8	3.1	6.6	12.5
金融業, 保険業	10.4	14.8	10.1	0.4	7.7	-29.9	7.5	-2.6	7.1	-5.4
学術研究, 専門・技術サービス業	9.7	-	11.2	38.6	19.6	0.6	19.1	-2.4	12.8	-33.1
宿泊業, 飲食サービス業	2.8	-	2.9	3.4	5.0	69.0	7.0	38.6	4.8	-31.9
生活関連サービス業, 娯楽業	7.0	-	5.5	-19.7	7.6	34.7	12.4	62.3	9.0	-28.2
教育, 学習支援業	3.6	56.8	4.5	66.8	11.2	-24.8	13.1	17.5	13.3	1.1
医療, 福祉	4.1	0.7	4.1	12.1	5.9	10.4	6.4	8.4	6.8	5.1
サービス業(他に分類されないもの)	12.7	-	13.1	-3.4	9.7	-16.2	9.9	2.5	11.7	17.5
( 事業所規模 30 人以上 )										
調査 産 業 計	11.8	33.8	11.9	7.2	15.1	7.6	15.3	1.3	15.4	0.9
建設 設 業	12.3	21.1	14.9	26.7	24.6	47.3	23.2	-5.6	25.0	7.4
製 造 業	18.1	48.9	17.7	-1.4	18.5	2.9	18.2	-1.4	18.8	3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	16.0	-9.6	16.0	4.9	18.6	3.3	17.7	-5.2	17.2	-2.9
情報 通 信 業	10.7	2.6	10.4	18.3	15.8	-15.7	16.5	6.0	20.6	23.1
運輸業, 郵便業	14.6	30.0	15.4	33.2	40.0	25.5	41.7	4.4	40.2	-3.7
卸売業, 小売業	4.8	10.0	5.3	11.1	4.6	-14.7	5.2	11.2	5.7	10.1
金融業, 保険業	12.6	0.8	13.2	1.9	11.4	-7.4	9.8	-14.2	7.7	-21.5
学術研究, 専門・技術サービス業	12.3	-	14.0	42.0	25.4	-7.3	26.2	3.3	16.0	-39.0
宿泊業, 飲食サービス業	3.4	-	3.3	-2.8	4.4	23.9	4.1	-7.9	3.9	-3.7
生活関連サービス業, 娯楽業	4.8	-	4.9	4.0	7.3	39.1	8.2	12.5	7.8	-5.5
教育, 学習支援業	1.4	-10.2	0.8	5.3	13.4	18.2	14.8	10.0	15.2	3.0
医療, 福祉	4.5	8.9	4.7	18.8	7.3	10.1	7.7	5.2	8.1	5.1
サービス業(他に分類されないもの)	13.7	-	14.7	0.0	11.7	-7.0	12.1	3.8	13.4	10.2

(注) 「-」は、日本標準産業分類の改定に伴い、平成21年以前とは接続する産業がないことによる。

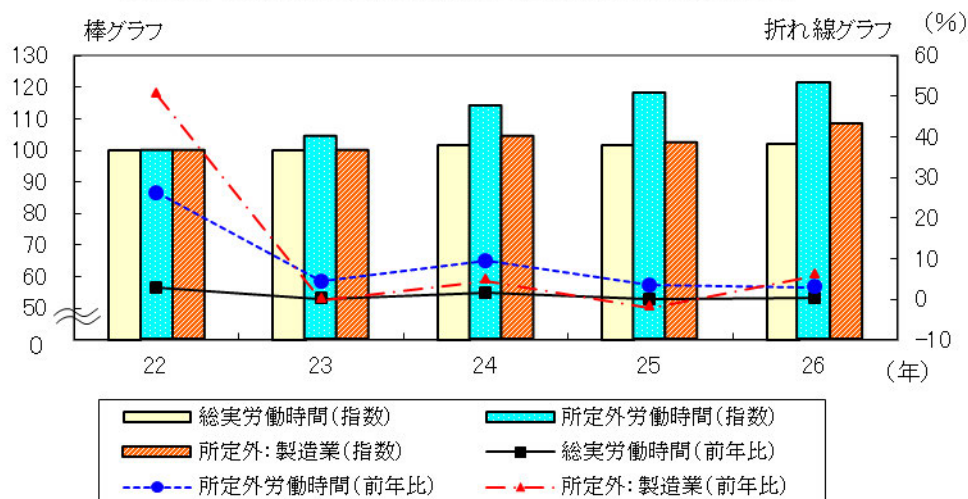
第7-2表 所定外労働時間(指数)の動き

(事業所規模5人以上)

(平成22年平均=100)

労働時間指数	調査産業計				製造業			
	総実労働時間	前年比	所定外労働時間	前年比	総実労働時間	前年比	所定外労働時間	前年比
平成 22 年 平均	100.0	2.8	100.0	26.2	100.0	8.0	100.0	50.3
平成 23 年 平均	100.0	0.1	104.4	4.4	99.7	-0.3	99.9	-0.1
平成 24 年 平均	101.6	1.6	114.2	9.4	98.8	-0.9	104.4	4.5
平成 25 年 平均	101.6	0.0	118.1	3.4	98.1	-0.7	102.3	-2.0
平成 26 年 平均	101.9	0.3	121.6	3.0	98.9	0.8	108.3	5.9

第4図 労働時間(指数)の動き(事業所規模5人以上)



(3) 産業別の出勤日数

出勤日数の動きをみると、事業所規模5人以上では、建設業21.7日が最も長く、次いで運輸業、郵便業20.8日、学術研究、専門・技術サービス業20.1日となった。事業所規模30人以上では、運輸業、郵便業21.2日が最も長く、次いで建設業20.6日、学術研究、専門・技術サービス業19.7日となった。(第8表)

第8表 出勤日数の動き

産 業	22年		23年		24年		25年		26年	
	実数	前年差	実数	前年差	実数	前年差	実数	前年差	実数	前年差
(事業所規模5人以上)	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日
調査産業計	18.9	0.4	18.7	-0.2	19.1	0.4	18.8	-0.3	18.8	0.0
建設業	20.4	-0.2	20.2	-0.2	21.2	1.0	21.5	0.3	21.7	0.2
製造業	19.2	0.7	19.1	-0.1	19.3	0.2	19.1	-0.2	19.1	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	18.2	-0.7	18.3	0.1	19.1	0.8	18.6	-0.5	18.5	-0.1
情報通信業	19.7	0.4	19.4	-0.3	19.7	0.3	19.7	0.0	19.0	-0.7
運輸業, 郵便業	19.8	0.5	19.7	-0.1	21.1	1.4	21.0	-0.1	20.8	-0.2
卸売業, 小売業	19.3	0.3	19.1	-0.2	19.2	0.1	19.0	-0.2	18.8	-0.2
金融業, 保険業	18.9	0.1	19.2	0.3	19.3	0.1	18.9	-0.4	18.2	-0.7
学術研究, 専門・技術サービス業	20.4	-	20.1	-0.3	19.6	-0.5	19.4	-0.2	20.1	0.7
宿泊業, 飲食サービス業	15.5	-	15.1	-0.4	15.1	0.0	14.7	-0.4	15.5	0.8
生活関連サービス業, 娯楽業	19.4	-	18.5	-0.9	19.4	0.9	18.7	-0.7	17.4	-1.3
教育, 学習支援業	17.4	0.9	16.7	-0.7	18.8	2.1	18.8	0.0	18.1	-0.7
医療, 福祉	18.5	0.0	18.6	0.1	19.0	0.4	18.7	-0.3	18.8	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	18.7	-	18.3	-0.4	18.6	0.3	18.1	-0.5	18.5	0.4
(事業所規模30人以上)										
調査産業計	18.7	0.2	18.6	-0.1	19.1	0.5	18.9	-0.2	18.8	-0.1
建設業	20.1	-0.1	20.1	0.0	20.8	0.7	20.5	-0.3	20.6	0.1
製造業	19.1	0.6	19.0	-0.1	19.2	0.2	19.0	-0.2	19.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	18.2	0.0	18.5	0.3	19.0	0.5	18.6	-0.4	18.4	-0.2
情報通信業	19.4	0.3	19.2	-0.2	19.4	0.2	19.2	-0.2	18.9	-0.3
運輸業, 郵便業	19.4	0.1	19.5	0.1	21.4	1.9	21.2	-0.2	21.2	0.0
卸売業, 小売業	19.2	0.4	19.2	0.0	18.7	-0.5	18.6	-0.1	18.7	0.1
金融業, 保険業	18.9	0.1	19.0	0.1	18.8	-0.2	18.3	-0.5	18.2	-0.1
学術研究, 専門・技術サービス業	19.6	-	19.4	-0.2	19.4	0.0	19.3	-0.1	19.7	0.4
宿泊業, 飲食サービス業	16.0	-	16.1	0.1	16.0	-0.1	15.7	-0.3	15.7	0.0
生活関連サービス業, 娯楽業	18.1	-	18.4	0.3	18.6	0.2	18.4	-0.2	18.1	-0.3
教育, 学習支援業	16.9	1.3	15.6	-1.3	19.4	3.8	19.0	-0.4	17.3	-1.7
医療, 福祉	18.5	0.0	18.7	0.2	19.3	0.6	19.2	-0.1	19.0	-0.2
サービス業(他に分類されないもの)	18.0	-	17.8	-0.2	18.2	0.4	18.2	0.0	18.1	-0.1

(注) 「-」は、日本標準産業分類の改定に伴い、平成21年以前とは接続する産業がないことによる。

(4)全国との比較

調査産業計における全国結果との対比では、総実労働時間をみると事業所規模5人以上では、3.7時間上回って対全国比102.5%、事業所規模30人以上では、4.0時間上回って対全国比102.7%となった。

所定外労働時間をみると、事業所規模5人以上では、2.0時間上回って対全国比118.2%、事業所規模30人以上では、2.6時間上回って対全国比120.3%となった。

出勤日数をみると、事業所規模5人以上では、同じ日数となった。事業所規模30人以上では、0.1日下回って対全国比99.5%となった。(第9表)

第9表 調査産業計における全国結果との対比

項 目	三 重 県		全 国		格 差	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	格差率
(事業所規模5人以上)						
総実労働時間(時間)	148.8	0.3 %	145.1	-0.3 %	3.7	102.5%
所定内労働時間	135.8	0.1 %	134.1	-0.6 %	1.7	101.3%
所定外労働時間	13.0	3.0 %	11.0	3.8 %	2.0	118.2%
出勤日数(日)	18.8	0.0 日	18.8	-0.1 日	0.0	100.0%
(事業所規模30人以上)						
総実労働時間(時間)	153.0	-0.4 %	149.0	-0.2 %	4.0	102.7%
所定内労働時間	137.6	-0.5 %	136.2	-0.5 %	1.4	101.0%
所定外労働時間	15.4	0.9 %	12.8	2.8 %	2.6	120.3%
出勤日数(日)	18.8	-0.1 日	18.9	0.0 日	△ 0.1	99.5%

(注) 出勤日数の前年比欄は対前年増減差